

令和 8 年 9 月 定例教育委員会議事日程

日時 令和 8 年 9 月 3 日 (木)

午後 4 時開議

場所 市川市役所第 1 庁舎 第 1 委員会室

- 1 開会
- 2 会議成立の宣言
- 3 議事日程の決定
- 4 議案第24号 市川市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域審議会への諮問について
- 5 報告第16号 令和 8 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）（うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について

報告第17号 令和 7 年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について
- 6 その他
- 7 閉会

令和 8 年 9 月 定例教育委員会提出議案

議案第24号 市川市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域 審議会への諮問について・・・・・・・・・・	義務教育企画課 1
---	-----------

報告第16号 令和 8 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）（う ち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理 の報告について・・・・・・・・・・	教育総務課 7
--	---------

報告第17号 令和 7 年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業 会計決算の認定について（うち教育に関する事務に 係る部分）に関する臨時代理の報告について・・・	教育総務課 11
--	----------

その他（1）ハラスメント等に関する実態調査の結果について・	指導課 47
-------------------------------	--------

議案第 24 号

市川市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域審議会への諮問について

別紙のとおり、市川市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域審議会に諮問することについて、教育委員会の議決を求める。

令和 8 年 9 月 3 日 提出

市川市教育委員会

教育長 高 木 秀 人

理 由

市川市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域審議会条例第 2 条の規定に基づき、市川市立大町小学校における特認校制度の導入における通学区域の設定に関する事項について、意見を求める必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

令和 8 年 月 日

市川市立小学校、中学校及び
義務教育学校通学区域審議会
会 長 増 田 貞 幸 様

市川市教育委員会
教育長 高 木 秀 人

市川市立大町小学校における特認校制度の導入について（諮問）（案）

市川市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域審議会条例第 2 条の
規定に基づき、下記の事項について、貴審議会の意見を求めます。

記

1 諮問事項

市川市立大町小学校における特認校制度の導入について

2 諮問理由

市川市立大町小学校における特認校制度の導入にあたり、「市川市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域審議会条例第 2 条」に基づき、通学区域の設定に関する事項について、貴審議会の意見を求めるものです。

特認校制度について

第1 特認校制度とは

1 特認校制度とは

従来の通学区域は残したままで、特定の学校において、通学区域に関係なく、市川市内のどこからでも就学を認める制度です。

*特認校の特別支援学級への就学を希望する場合には、個別の事情等を伺った上で、就学の可否を判断させていただきますので、教育委員会義務教育企画課までご相談ください。

2 特認校の趣旨

特色のある教育を受けさせたいと希望する学区域外（市川市内に限る）からの児童生徒・保護者に就学を認め、当該校の教育活動の一層の活性化を図り、特色ある教育活動を展開するものです。

3 特認校就学の考え方

特認校就学は、保護者が上記の趣旨に従い、特色のある教育を受けさせたいという場合に限定されるものです。

保護者、児童生徒が特認校への就学を希望する場合は、次に定めた就学許可の条件について、十分に理解した上で、教育委員会の指定する学校に限り認めるものとなります。

4 指定する学校と募集人数

児童生徒数の現状と、学校を取り巻く環境等を考慮して、次の1校を特認校として指定いたします。

学校名	大町小学校
所在地	市川市大町84-10 電話047(337)3610
募集人数	学区内の児童生徒数に合わせて、その年の募集人数を設定します。
学校の特色	学校教育目標の「なかよく かしく たくましく ～かかわりながら～」の達成に向けて、特色を生かし地域社会と連携した教育活動を行っています。 大町小の教育課程として、毎月の家庭学習ウィークの設定や、たてわり活動、体力や健康に関する企画、農園活動などを行っています。 また、地域との交流として、畑作業の手伝いを地域の農家の方に協力していただいています。

第2 就学許可条件

1 通学上の条件

- ・学校への通学は、保護者の責任のもと、公共交通機関または車での送迎、徒歩を原則といたします。
- ・登下校の安全については、保護者が責任を持つことといたします。

2 就学時期と在学期間

- ・就学の時期は、一般の指定校変更と同様に随時受け付けますが、その年の募集人数を設定した枠の中で受け入れ可能といたします。
ただし、令和9年度については、別に定めるスケジュールのとおりといたします。
- ・原則として、卒業までの間、通学をすることといたします。

第3 就学の決定等

就学の可否決定

- ・保護者の申請書、在学している学校の学校長の意見書（転学の場合）、特認校での面接、当該学校との協議内容をもとに、就学の可否を決定いたします。
- ・特認校の受け入れ可能児童生徒を超える希望があった場合は、教育委員会において、原則公開抽選といたします。ただし、兄弟姉妹関係等に配慮いたします。
- ・就学の許可または、申請却下の結果については、保護者に通知いたします。

第4 応募要領

1 募集期間

令和9年の後期から特認校制度導入（転学のみ）

募集期間は、令和9年6月～

令和10年4月より特認校制度を利用して新入学を希望する場合の募集期間は、令和9年11月第2週～第3週の指定学校変更受付期と同時期といたします。

2 申請方法

「特認校就学申請書」、「学校長の意見書」（転学の場合）を教育委員会義務教育企画課窓口
に提出してください。なお、申請後、保護者の方と児童生徒には、特認校での面接をお願い
します。

3 その他

特認校の見学につきましては、当該学校に事前に問合せをしてください。

4 今後のスケジュール

令和8年度

- ・大町小学校教職員、学校運営委員協議会、PTA 運営協議会にて説明
- ・市川市立小学校・中学校及び義務教育学校通学区域審議会へ 審議・諮問・答申
- ・1月 教育委員会会議へ議案提出

令和9年度

- ・市川市立小学校・中学校及び義務教育学校通学区域審議会 報告
- ・後期から：特認校制度開始（転学のみ）

令和10年度

- ・4月から 小1から小6 特認校制度開始

特認校のしおり作成

報告第 16 号

令和 8 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）（うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について

市川市教育委員会教育長に対する事務の委任等に関する規則第 2 条第 1 項の規定により令和 8 年 8 月 20 日に別紙のとおり臨時に代理したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

令和 8 年 9 月 3 日提出

市川市教育委員会

教育長 高 木 秀 人

市川第 20260817-0220 号

令和 8 年 8 月 2 0 日

市川市長 田中 甲 様

市川市教育委員会

教育長 高木 秀人



議案の作成に係る意見聴取について（回答）

令和 8 年 8 月 1 7 日付け、市川第 20260817-0028 号にて意見を求められた下記の市議会提出議案について、異議はありません。

記

提出議案

- (1) 令和 8 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）（うち教育に関する事務に係る部分
- (2) 令和 7 年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）

令和 8 年 8 月 1 7 日

市川市教育委員会

教育長 高木 秀人 様

市川市長 田 中 甲



議案の作成に係る意見聴取について

令和 8 年 9 月市川市議会定例会に提出する議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条の規定に基づき、下記議案の作成について貴教育委員会の意見を求めます。

記

提出議案

- (1) 令和 8 年度市川市一般会計補正予算 (第 3 号) (うち教育に関する事務に係る部分)
- (2) 令和 7 年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
(うち教育に関する事務に係る部分)

令和8年度市川市一般会計補正予算(第3号)(うち教育に関する事務に係る部分)

1. 歳入歳出予算補正

歳 入

款・項・目	金額(千円)	説 明
21. 市債	66,000	
1. 市債	66,000	
8. 教育債 (教育政策課) (教育施設課)	66,000	2. 中学校債 66,000,000 円 ◎義務教育施設整備事業債 66,000,000 円
歳入合計	66,000	

※補正後の教育費に係る歳入全体の合計額は、66億5,106万3千円となる。

歳 出

款・項・目	金額(千円)	説 明
11. 教育費	352,994	
2. 小学校費	122,700	
1. 学校管理費 (教育施設課)	122,700	10. 需用費 122,700,000 円 ◎施設修繕料 100,000,000 円 (老朽化等による小学校施設の施設修繕料) 22,700,000 円 (小学校施設のトイレ洋式化に係る施設修繕料)
3. 中学校費	191,794	
1. 学校管理費 (教育政策課) (教育施設課)	191,794	10. 需用費 84,600,000 円 ◎施設修繕料 60,000,000 円 (老朽化等による中学校施設の施設修繕料) 24,600,000 円 (中学校施設のトイレ洋式化に係る施設修繕料) 11. 役務費 7,412,000 円 ◎手数料 ・不動産鑑定手数料 7,412,000 円 12. 委託料 85,782,000 円 ◎委託料 ・校舎等改修設計委託料 78,000,000 円 ・公共嘱託登記委託料 7,782,000 円 14. 工事請負費 14,000,000 円 ◎改修工事費 ・校舎等改修工事費 14,000,000 円 (老朽化等による中学校施設の施設修繕料)
6. 社会教育費	38,500	
3. 公民館費 (生涯学習振興課)	15,000	10. 需用費 15,000,000 円 ◎施設修繕料 15,000,000 円 (公民館のトイレ洋式化に係る施設修繕料)
6. 博物館費 (文化財課(歴史博物館))	3,600	10. 需用費 3,600,000 円 ◎施設修繕料 3,600,000 円 (歴史博物館のトイレ洋式化に係る施設修繕料)
8. 地域教育推進費 (学校運営支援課)	6,000	10. 需用費 6,000,000 円 ◎施設修繕料 6,000,000 円 (放課後保育クラブにて使用する施設のトイレ洋式化に係る施設修繕料)
9. 生涯学習センター費 (図書館課)	13,900	10. 需用費 13,900,000 円 ◎施設修繕料 13,900,000 円 (生涯学習センターのトイレ洋式化に係る施設修繕料)
歳出合計	352,994	

※補正後の教育費全体の合計額は、205億8,557万7千円となる。

2. 繰越明許費補正

追 加

款	項	事 業 名	金 額
教 育 費	中学校費	中学校営繕事業	60,000 千円
		特別支援学校増設事業	78,000 千円

3. 地方債補正

変 更

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額
教 育 費	2,705,500 千円	2,771,500 千円

報告第 17 号

令和 7 年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）に関する臨時代理の報告について

市川市教育委員会教育長に対する事務の委任等に関する規則第 2 条第 1 項の規定により令和 8 年 8 月 20 日に別紙のとおり臨時に代理したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

令和 8 年 9 月 3 日提出

市川市教育委員会

教育長 高 木 秀 人

市川第 20260817-0220 号

令和 8 年 8 月 2 0 日

市川市長 田中 甲 様

市川市教育委員会

教育長 高木 秀人



議案の作成に係る意見聴取について（回答）

令和 8 年 8 月 1 7 日付け、市川第 20260817-0028 号にて意見を求められた下記の市議会提出議案について、異議はありません。

記

提出議案

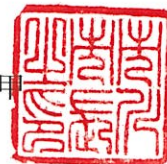
- (1) 令和 8 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）（うち教育に関する事務に係る部分
- (2) 令和 7 年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について（うち教育に関する事務に係る部分）

令和 8 年 8 月 1 7 日

市川市教育委員会

教育長 高木 秀人 様

市川市長 田 中 甲



議案の作成に係る意見聴取について

令和 8 年 9 月市川市議会定例会に提出する議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条の規定に基づき、下記議案の作成について貴教育委員会の意見を求めます。

記

提出議案

- (1) 令和 8 年度市川市一般会計補正予算 (第 3 号) (うち教育に関する事務に係る部分)
- (2) 令和 7 年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
(うち教育に関する事務に係る部分)

令和7年度決算額 181億3,563万3,623円（前年度比 +19億5,192万433円、+12.1%）
市全体予算（一般会計）に対する割合 9.2%（前年度比 +0.5ポイント）

＜主な増額理由＞

《前年度比》

- ①小・中学校施設維持管理費 9億3,199万9,016円 《+2,823万300円》
光熱水費の激変緩和措置の適用期間短縮による増
- ②小・中学校営繕事業 26億9,822万7,166円 《+10億7,541万1,459円》
工事内容の差異による増
主な工事概要…小学校の屋内運動場冷暖房設備設置工事（R6:8校 ⇒ R7:17校）
※R7年度は工事請負費で17校設置、施設修繕料で2校設置
- ③中学校教科書等配付事業 6,298万6,170円 《+6,279万5,609円》
4年に一度の教科書全改訂が行われたことによる増
- ④学校給食費管理事業 22億2,991万729円 《+1億2,072万6,550円》
賄材料費に係る食材費の高騰により、一食単価を増額したことによる増
- ⑤多目的屋外運動場整備事業 1億7,477万4,600円 《皆増》
新規事業創設による皆増

＜主な減額理由＞

《前年度比》

- ①小学校教科書等配付事業 1,075万2,283円 《△9,177万3,294円》
全改定が行われた令和6年度に比べ、購入対象となる教科書等が減少したことによる減
- ②史跡公有化事業 0円 《△1億390万3,772円》
令和6年度に行った史跡内の土地の公有化を、令和7年度は行わなかったことによる減

＜教育委員会として力を入れた事業＞

- ①学校運営支援事業 1,671万811円
学校独自の意見を反映させた「学校や地域の特性を生かした取組」や「教職員の働き方改革を推進するための取組」を行い、教育活動や環境整備の充実を図った。
- ②全国国府サミット事業 2,923万5,645円
全国の「国府が置かれたまち」の首長が一堂に会し、国府所在地として歴史文化遺産を後世に継承し、今後のまちづくりに活かしていくことを目的に、市川市文化会館にて全国国府サミットを開催した。

主要な施策（重点）

- ①学校給食室運営事業・学校給食費管理事業 44億8,111万744円
市内の全市立小中学校で完全給食の円滑な運営に努めたほか、学校給食費の一部の収納事務、学校給食用物資の契約・支払業務について一括管理した。また、学校給食費の無償化を継続した。
- ②いちかわ市民アカデミー講座事業 45万2,588円
市内4つの大学の協力により、学校ごとにテーマを設定した講座を開講した。
- ③埋蔵文化財調査事業（下総国府調査） 859万9,660円
発掘調査及び調査結果の整理により、国衙跡に関連する遺構を新たに確認し、国府の中心となる国衙跡や推定される国庁周辺の様相をより明らかにした。
- ④公民館主催講座活動事業 525万4,354円
各公民館の創意工夫により、学校や地域と連携しながら、市民の教養を深め、生活を向上するための講座を実施した。
- ⑤コミュニティ・スクール推進事業 614万9,236円
学校運営協議会において、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域学校協働本部では、地域学校協働活動を推進した。

一般会計歳入(教育委員会分)決算書

款・項・目	当初 予算額 (円)	補正予算額 (円)	継続費・繰越額等 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不 納 欠 損額 (円)	収 入 未済額 (円)	調定額 対 収入済額	
									増減額 (円)	収入率 (%)
教育委員会分 合計	3,708,283,000	2,060,000,000	1,598,190,000	7,366,473,000	4,574,416,863	4,495,195,789	1,347,037	77,967,074	▲ 79,221,074	98.3
12 .分担金及び負担金	13,839,000	0	0	13,839,000	14,058,650	14,058,650	0	0	0	100.0
2 .負担金	13,839,000	0	0	13,839,000	14,058,650	14,058,650	0	0	0	100.0
4 .教育費負担金	13,839,000	0	0	13,839,000	14,058,650	14,058,650	0	0	0	100.0
13 .使用料及び手数料	541,487,000	0	0	541,487,000	540,404,598	532,754,598	796,000	6,854,000	▲ 7,650,000	98.6
1 .使用料	541,487,000	0	0	541,487,000	540,404,598	532,754,598	796,000	6,854,000	▲ 7,650,000	98.6
9 .教育使用料	541,487,000	0	0	541,487,000	540,404,598	532,754,598	796,000	6,854,000	▲ 7,650,000	98.6
14 .国庫支出金	693,162,000	783,348,000	294,390,000	1,770,900,000	921,551,000	921,551,000	0	0	0	100.0
1 .国庫負担金	134,167,000	▲ 79,000,000	0	55,167,000	54,941,000	54,941,000	0	0	0	100.0
3 .教育費国庫負担金	134,167,000	△ 79,000,000	0	55,167,000	54,941,000	54,941,000	0	0	0	100.0
2 .国庫補助金	558,995,000	862,348,000	294,390,000	1,715,733,000	866,610,000	866,610,000	0	0	0	100.0
6 .教育費国庫補助金	505,974,000	862,348,000	294,390,000	1,662,712,000	813,589,000	813,589,000	0	0	0	100.0
7 .公債費国庫補助金	53,021,000	0	0	53,021,000	53,021,000	53,021,000	0	0	0	100.0
15 .県支出金	614,337,000	3,355,000	0	617,692,000	569,432,634	569,432,634	0	0	0	100.0
2 .県補助金	605,935,000	3,355,000	0	609,290,000	564,263,477	564,263,477	0	0	0	100.0
7 .教育費県補助金	605,935,000	3,355,000	0	609,290,000	564,263,477	564,263,477	0	0	0	100.0
3 .委託金	8,402,000	0	0	8,402,000	5,169,157	5,169,157	0	0	0	100.0
5 .教育費委託金	8,402,000	0	0	8,402,000	5,169,157	5,169,157	0	0	0	100.0
16 .財産収入	485,000	999,000	0	1,484,000	2,341,136	2,341,136	0	0	0	100.0
1 .財産運用収入	485,000	999,000	0	1,484,000	2,293,136	2,293,136	0	0	0	100.0
2 .利子及び配当金	485,000	999,000	0	1,484,000	2,293,136	2,293,136	0	0	0	100.0
2 .財産売却収入	0	0	0	0	48,000	48,000	0	0	0	100.0
1 .物品売却収入	0	0	0	0	48,000	48,000	0	0	0	100.0

一般会計歳入(教育委員会分)決算書

款・項・目	当初 予算額 (円)	補正予算額 (円)	継続費・繰越額等 (円)	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	調定額 対 収入済額	
									増減額 (円)	収入率 (%)
17.寄 附 金	1,154,000	3,000,000	0	4,154,000	38,033,710	38,033,710	0	0	0	100.0
1.寄 附 金	1,154,000	3,000,000	0	4,154,000	38,033,710	38,033,710	0	0	0	100.0
1. 一般寄附金	0	0	0	0	13,704,800	13,704,800	0	0	0	100.0
2. 指定寄附金	1,154,000	3,000,000	0	4,154,000	24,328,910	24,328,910	0	0	0	100.0
18.繰 入 金	36,919,000	▲ 2,830,000	0	34,089,000	33,868,413	33,868,413	0	0	0	100.0
10.大畑志教育基金繰入金	27,136,000	0	0	27,136,000	27,116,116	27,116,116	0	0	0	100.0
1. 大畑志教育基金繰入金	27,136,000	0	0	27,136,000	27,116,116	27,116,116	0	0	0	100.0
11.青少年教育国際交流基金繰入金	9,783,000	▲ 2,830,000	0	6,953,000	6,752,297	6,752,297	0	0	0	100.0
1. 青少年教育国際交流基金繰入金	9,783,000	▲ 2,830,000	0	6,953,000	6,752,297	6,752,297	0	0	0	100.0
20.諸 収 入	321,600,000	10,628,000	0	332,228,000	390,326,722	318,755,648	551,037	71,113,074	▲ 71,571,074	81.7
2.市預金利子	0	0	0	0	6,251	6,251	0	0	0	100.0
1. 市預金利子	0	0	0	0	6,251	6,251	0	0	0	100.0
3.貸付金元利収入	25,249,000	0	0	25,249,000	68,365,000	21,665,000	458,000	46,242,000	▲ 46,700,000	31.7
1. 貸付金元利収入	25,249,000	0	0	25,249,000	68,365,000	21,665,000	458,000	46,242,000	▲ 46,700,000	31.7
5.雑 入	296,351,000	10,628,000	0	306,979,000	321,955,471	297,084,397	93,037	24,871,074	▲ 24,871,074	92.3
2. 弁償金	0	0	0	0	216,774	216,774	0	0	0	100.0
6. 雑 入	296,351,000	10,628,000	0	306,979,000	321,738,697	296,867,623	93,037	24,871,074	▲ 24,871,074	92.3
21.市 債	1,485,300,000	1,261,500,000	1,303,800,000	4,050,600,000	2,064,400,000	2,064,400,000	0	0	0	100.0
1.市 債	1,485,300,000	1,261,500,000	1,303,800,000	4,050,600,000	2,064,400,000	2,064,400,000	0	0	0	100.0
8 教育債	1,485,300,000	1,261,500,000	1,303,800,000	4,050,600,000	2,064,400,000	2,064,400,000	0	0	0	100.0

一般会計歳出(第11款:教育費)決算書

款・項・目	当初予算額 (円)	補正予算額等 (円)	左記内訳			予算現額 (円)	支出済額 (円)	継続費 (円)	翌年度繰越額 (円)	対予算現額	
			補正予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	流 充 用 (円)					不用額 (円)	執行率 (%)
第11款. 教育費	17,447,000,000	3,879,995,967	2,265,196,000	1,604,000,000	10,799,967	21,326,995,967	18,135,633,623	155,971,000	2,388,809,000	646,582,344	85.0
1. 教育総務費	2,853,233,000	158,350,000	52,763,000	0	105,587,000	3,011,583,000	2,879,933,611	0	20,000,000	111,649,389	95.6
1. 教育委員会費	7,229,000	0	0	0	0	7,229,000	7,073,278	0	0	155,722	97.8
2. 事務局費	2,751,181,000	139,681,000	34,094,000	0	105,587,000	2,890,862,000	2,782,327,652	0	0	108,534,348	96.2
3. 学校教育指導費	23,970,000	△ 1,831,000	△ 1,831,000	0	0	22,139,000	21,231,630	0	0	907,370	95.9
4. 教育センター費	70,853,000	20,500,000	20,500,000	0	0	91,353,000	69,301,051	0	20,000,000	2,051,949	75.9
2. 小学校費	3,422,462,000	2,103,813,411	822,076,000	1,278,000,000	3,737,411	5,526,275,411	4,079,358,317	150,915,000	1,056,731,000	239,271,094	73.8
1. 学校管理費	3,153,200,000	2,104,387,411	822,650,000	1,278,000,000	3,737,411	5,257,587,411	3,819,490,725	150,915,000	1,056,731,000	230,450,686	72.6
2. 教育振興費	133,593,000	△ 574,000	△ 574,000	0	0	133,019,000	125,486,092	0	0	7,532,908	94.3
3. 学校建設費	135,669,000	0	0	0	0	135,669,000	134,381,500	0	0	1,287,500	99.1
3. 中学校費	1,160,540,000	1,523,425,027	1,216,697,000	306,000,000	728,027	2,683,965,027	1,412,783,764	5,056,000	1,207,800,000	58,325,263	52.6
1. 学校管理費	979,857,000	1,532,328,027	1,225,600,000	306,000,000	728,027	2,512,185,027	1,249,485,930	5,056,000	1,207,800,000	49,843,097	49.7
2. 教育振興費	180,683,000	△ 8,903,000	△ 8,903,000	0	0	171,780,000	163,297,834	0	0	8,482,166	95.1
4. 学校給食費	4,744,151,000	12,574,562	13,322,000	0	△ 747,438	4,756,725,562	4,712,818,187	0	0	43,907,375	99.1
1. 学校給食費	4,744,151,000	12,574,562	13,322,000	0	△ 747,438	4,756,725,562	4,712,818,187	0	0	43,907,375	99.1

一般会計歳出(第11款:教育費)決算書

款・項・目	当初予算額 (円)	補正予算額等 (円)	左記内訳			予算現額 (円)	支出済額 (円)	継続費 (円)	翌年度繰越額 (円)	対予算現額	
			補正予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	流 充 用 (円)					不用額 (円)	執行率 (%)
5. 学校保健費	260,768,000	0	0	0	0	260,768,000	244,545,912	0	0	16,222,088	93.8
1. 学校保健費	260,768,000	0	0	0	0	260,768,000	244,545,912	0	0	16,222,088	93.8
6. 社会教育費	5,005,846,000	81,832,967	160,338,000	20,000,000	△ 98,505,033	5,087,678,967	4,806,193,832	0	104,278,000	177,207,135	94.5
1. 社会教育総務費	1,784,248,000	△ 100,305,000	9,000,000	0	△ 109,305,000	1,683,943,000	1,636,236,953	0	0	47,706,047	97.2
2. 文化財費	88,640,000	0	0	0	0	88,640,000	87,513,262	0	0	1,126,738	98.7
3. 公民館費	278,593,000	1,719,582	1,000,000	0	719,582	280,312,582	265,734,966	0	0	14,577,616	94.8
4. 図書館費	226,246,000	6,284,000	6,284,000	0	0	232,530,000	232,123,235	0	0	406,765	99.8
5. 少年センター費	5,966,000	0	0	0	0	5,966,000	5,267,910	0	0	698,090	88.3
6. 博物館費	137,972,000	55,200,000	35,200,000	20,000,000	0	193,172,000	163,771,490	0	21,208,000	8,192,510	84.8
7. 少年自然の家費	32,607,000	79,873,600	70,000,000	0	9,873,600	112,480,600	66,381,834	0	43,070,000	3,028,766	59.0
8. 地域教育推進費	2,219,428,000	△ 1,146,000	△ 1,146,000	0	0	2,218,282,000	2,121,184,817	0	0	97,097,183	95.6
9. 生涯学習センター費	232,146,000	40,206,785	40,000,000	0	206,785	272,352,785	227,979,365	0	40,000,000	4,373,420	83.7

一般会計歳出(第2款:総務費)決算書 うち教育に関する事務に係る部分

教育費に係る情報システム関連経費

【歳出】

款・項・目	当初予算額 (円)	左記内訳				予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	対予算理額	
		補正予算額等 (円)	補正予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	流 充 用 (円)				不用額 (円)	執行率 (%)
第2款. 総 務 費 (うち教育に関する事務に係る部分)	1,767,788,000	△ 18,224,000	△ 18,422,000	0	198,000	1,749,564,000	1,607,535,489	0	142,028,511	91.9
1. 総務管理費	1,767,788,000	△ 18,224,000	△ 18,422,000	0	198,000	1,749,564,000	1,607,535,489	0	142,028,511	91.9
12. 情報システム費	1,767,788,000	△ 18,224,000	△ 18,422,000	0	198,000	1,749,564,000	1,607,535,489	0	142,028,511	91.9

令和7年度決算に係る主要な施策の成果に関する報告
教育委員会関連一覧

【教育費】

施策名称	所管課
障がい者雇用事業	教育総務課
奨学資金事業	学校運営支援課
みらいサポーター事業	指導課
教育相談事業	教育センター
小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築工事）	教育施設課
多目的屋外運動場整備事業	教育施設課
小学校建替事業	教育施設課
小学校・中学校トイレ改修事業	教育施設課
学校運営支援事業	教育総務課・教育施設課・ 指導課・保健体育課・教育センター
学校給食室運営事業・学校給食費管理事業	保健体育課
学校給食食物アレルギー等対応補助金	保健体育課
体力向上推進事業	保健体育課
部活動地域移行推進事業	保健体育課
いちかわ市民アカデミー講座事業	生涯学習振興課
成人祝賀事業	生涯学習振興課
埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）	文化財課
全国国府サミット事業	文化財課
史跡整備保存事業	文化財課
公民館主催講座活動事業	生涯学習振興課
公民館宮繕事業（環境改善事業）	生涯学習振興課
図書館活動	図書館課
少年補導員活動事業	教育センター
放課後子ども教室運営事業	学校運営支援課
放課後保育クラブ運営事業	学校運営支援課
放課後児童健全育成事業補助金事業	学校運営支援課
コミュニティ・スクール推進事業	教育政策課

【その他】

施策名称	所管課
避難所環境整備事業	地域防災課・教育施設課
LED 化推進事業	ダイバーシティ推進課・管財課・ 市川駅行政サービスセンター・ 障がい者施設課・商工課・ 動植物園課・教育施設課
崖地等崩壊対策事業	公園緑地課・開発指導課・ 教育施設課

障がい者雇用事業

教育
総務
課

円

予算現額

38,000

決算額

36,169

節別決算額

需用費

18,892

役務費

17,277

施策の内容および成果

障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。

○勤務場所：第2庁舎、須和田の丘支援学校

○令和7年度雇用人数：4人（第2庁舎：3人、須和田の丘支援学校：1人）

○企業等への就労実績：2人

奨学資金事業

学
校
運
営
支
援
課

円

予算現額

13,997,000

決算額

13,573,288

節別決算額

報酬

54,600

需用費

688

負担金補助及び交付金

13,518,000

施策の内容および成果

教育の機会均等を図るため、学力が優良でありながら、経済的理由により高等学校、中等教育学校（後期課程に限る）または高等専門学校における修学が困難な方に奨学資金を支給した。

○1人当たり奨学資金

	国公立	私立
月額	9,000円	15,000円
年額	108,000	180,000

○支給人数 95人

款 教育費

項 教育総務費

目 学校教育指導費

みらいサポーター事業

指
導
課

	円
予算現額	72,420
決算額	47,600
節別決算額	
旅費	47,600

施策の内容および成果

市立小学校、中学校、義務教育学校および特別支援学校において、みらいサポーターを配置し、毎日決まった場所で学校生活を送ることができるよう、校内教育支援センターを開室した。

また、学校生活等に不安や困難さを感じる児童生徒や個別に配慮を要する児童生徒への支援を行ったほか、校内における体験活動の補助を行った。

小学校 38校
中学校 15校
義務教育学校 1校
特別支援学校 1校
合計 55校（全校配置）



△校内教育支援センターの様子△

款 教育費

項 教育総務費

目 教育センター費

教育相談事業

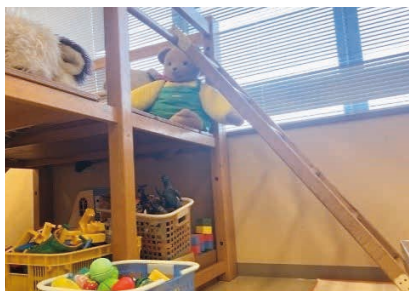
教
育
セ
ン
タ
ー

	円
予算現額	380,591
決算額	318,542
節別決算額	
報償費	150,000
旅費	27,132
需用費	114,819
役務費	26,591

施策の内容および成果

発達や学習、子育て等の悩みを持つ保護者を対象に、相談者の不安や悩みの軽減や解消を図るため、臨床心理士や退職教職員など、専門的知識をもつ相談員が相談に応じた。

○実績
相談回数 6,657回



△プレイルームの様子



△教育相談の様子

小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築工事）

	円
予算現額	536,810,000
決算額	302,895,000

節別決算額	
委託料	2,090,000
工事請負費	300,805,000

（参考）

翌年度繰越額 233,915,000

施策の内容および成果

大洲小学校の通学区域では令和8年度に大型マンションが入居開始予定であるため、児童数が増加する見込みとなっている。教室不足とならないよう校舎の増築を行う。

令和7年度は工事請負契約を締結し校舎棟の建設を進めた。

○令和7年度の実績

令和7年 6月	6月議会にて契約議案議決、建設工事に着手
7月	地中埋設物撤去工事に着手
10月	地中埋設物撤去工事の完成



△増築棟北側全景（校庭東側より）

款 教育費

項 小学校費

目 学校管理費

多目的屋外運動場整備事業

	円
予算現額	180,000,000
決算額	174,774,600
節別決算額	
工事請負費	174,774,600

施策の内容および成果

授業に限らず地域による多目的な活用がされている塩焼小学校屋外運動場に、機能性、安全性の向上を目的としてロングパイル人工芝を整備した。

施工場所：塩焼5丁目9番8号

工 期：令和7年10月3日～8年3月19日



△着工前の屋外運動場



△完成した屋外運動場

小学校建替事業

予算現額

135,669,000

決算額

134,381,500

節別決算額

委託料

134,381,500

円

施策の内容および成果

宮田小学校は市内の小中学校の中で校舎の築年数が最も古く、建物の老朽化が進んでいることから、校舎の建替えを行う。

令和7年度は6年度より続けてきた設計業務委託を完了した。

○令和7年度の実績

令和7年10月

プール取壊し工事に備え家屋等事前調査業務委託に着手

令和8年 1月

建替えに関する地域住民説明会の実施

1月

先述の家屋等事前調査業務委託を完了

3月

建替工事設計業務委託を完了



△地域住民への説明会の様子



△完成イメージ図

款 教育費

項 小学校費・中学校費

目 学校管理費

小学校・中学校トイレ改修事業

円

施策の内容および成果

予算現額

844,000,000

決算額

382,349,000

節別決算額

(目名 学校管理費(小学校))

工事請負費 304,579,000

(目名 学校管理費(中学校))

工事請負費 77,770,000

(参考)

翌年度繰越額 384,000,000

○小学校

- ・鬼高小学校トイレ改修工事
- ・真間小学校トイレ改修工事
- ・二俣小学校トイレ改修工事
- ・富貴島小学校トイレ改修工事

304,579,000円

○中学校

- ・第七中学校トイレ改修工事

77,770,000円

教育施設課

【二俣小学校】



△
着工前
▽



△
完成
▽

【富貴島小学校】



学校運営支援事業

教育総務課・教育施設課・指導課・保健体育課・教育センター

円	
予算現額	17,100,000
決算額	16,710,811

節別決算額

〔目名 学校教育指導費〕

報償費	1,145,000
備品購入費	461,240

〔目名 教育センター費〕

使用料及び賃借料	184,800
----------	---------

〔目名 学校管理費(小学校)〕

報償費	30,000
需用費	5,109,223
委託料	3,661,017
備品購入費	1,254,991

〔目名 学校管理費(中学校)〕

需用費	1,310,569
委託料	1,415,527
備品購入費	925,104

〔目名 教育振興費〕

委託料	88,000
使用料及び賃借料	585,200
備品購入費	540,140

施策の内容および成果

小・中学校、義務教育学校および特別支援学校において、1校あたり30万円を上限に学校独自の意見を反映させた「学校や地域の特性を生かした取組」や「教職員の働き方改革を推進するための取組」を行い、各学校の多様化するニーズや教職員の多忙化を解消するメニューを実施し、より良い学校環境を整備した。

○主な実施内容

・ 報償費	
児童生徒のための講演会	22件
教職員の研修	3件

・ 需用費	
校内電話・インターホンの増設	9件
トイレ各種修繕	7件
黒板塗装	3件

・ 委託料	
プール清掃	18件
トイレ清掃	5件
検診器具の滅菌	5件
側溝清掃	4件

・ 使用料及び賃借料	
自動採点システム	7件

・ 備品購入費	
AI翻訳機の購入	6件
ロボットクリーナーの購入	3件
ジェットヒーターの購入	1件
スポットエアコンの購入	1件
体育館中袖幕の購入	1件

【報償費】



△講演会の様子

【委託料（プール清掃）】



△実施前



△実施後

【備品購入費】



△中袖幕

学校給食室運営事業・学校給食費管理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

4,516,367,760

決算額

4,481,110,744

節別決算額

報償費	145,100
需用費	2,384,446,150
役務費	599,622
委託料	1,971,553,033
使用料及び賃借料	74,332,896
備品購入費	49,999,774
償還金利子及び割引料	34,169

小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校の計55校全校で、完全給食の推進と円滑な運営に努めた。

給食業務の安定した運営を推進するため、南行徳小学校の調理業務等を新たに委託化した。

食品衛生管理の推進と作業効率の向上を図るため、給食調理業務用各種機械器具購入・整備を行った。

【調理業務等の委託化】

	委託校数	学校数
・小学校	36校	(38校)
・中学校	15校	(15校)
・義務教育学校	1校	(1校)
・特別支援学校	0校	(1校)
	52校	(55校)

○学校給食費管理事業

学校給食費の一部について徴収や督促などの収納事務や、学校給食用物資の納入業者との契約および支払業務について、一括管理した。

○学校給食費の無償化

全ての市立学校において、令和5年度から学校給食の無償化を実施している。
学校給食費の無償化により、未来を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支え、安心して充実した食の環境を整えた。



△給食中の様子△

学校給食食物アレルギー等対応補助金

保健
体育
課

	円
予算現額	1,855,000
決算額	712,700
節別決算額	
負担金補助及び交付金	712,700

施策の内容および成果

全ての市立学校において学校給食費の無償化を令和5年度から実施する中で、食物アレルギー等により給食を食べることができない子どもへの支援を令和6年度から開始した。

市立学校に通学しながら、食物アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者等に対し、その経費の一部を補助した。

○対象者

- ・食物アレルギーを理由に学校給食の提供を受けない児童生徒
- ・不登校児童生徒の学習活動に対する支援を行う公立の教育施設に通う児童生徒

○実績

	(認定人数)	(交付金額)
・小学校（アレルギー）	8人	266,000円
・中学校（アレルギー）	10人	329,250円
・小学校（ふれんどルーム）	7人	72,200円
・中学校（ふれんどルーム）	4人	45,250円
	29人	712,700円

体力向上推進事業

保健
体育
課

	円
予算現額	978,000
決算額	921,340
節別決算額	
報償費	860,000
役務費	61,340

施策の内容および成果

中学校および義務教育学校の部活動において、生徒の活動意欲向上や顧問の指導サポートをするために、専門的な指導力を備えた指導者を必要とする学校に対し配置した。

○実績

- ・部活動地域指導者の配置 29人

款 教育費

項 学校保健費

目 学校保健費

部活動地域移行推進事業

予算現額

7,642,264

決算額

3,250,311

節別決算額

報償費

1,640,200

需用費

1,109,846

役務費

500,265

施策の内容および成果

本市では国が掲げる理念に基づき、これまで学校内で運営されてきた部活動を広く地域に開き、地域全体で支え、より豊かで幅広い活動を可能とすることを目指し、部活動の地域移行を推進している。

令和6年9月より、東部総合型地域スポーツクラブと協働し、第四中学校を地域展開のモデル校として地域展開を開始した。

令和7年度は、地域展開を市内すべての市立中学校に対象を広げ、段階的に部活動の地域展開を行った。

○実績

9校・17部活・地域クラブ指導者20人



△▽地域クラブ活動の様子△



いちかわ市民アカデミー講座事業

円

施策の内容および成果

予算現額

456,000

決算額

452,588

節別決算額

需用費

123,648

役務費

28,940

委託料

300,000

昭和学院短期大学・和洋女子大学・千葉商科大学・環太平洋大学国際経済経営学部／東京経営短期大学の協力により、充実した学習環境の中で教員から社会の諸問題や生活向上のための多彩な知識を習得することを目的に、各校ごとにテーマを設定し、全3回の講座を令和7年9月から8年1月にかけて開講した。

参加校	テーマ	形式	受講者
昭和学院短期大学	生活に潤いと豊かさを	対面	40人
和洋女子大学	今、この時代を豊かに生きていくには	対面	45
千葉商科大学	研究者が分かりやすく語る研究最前線 ～豊かな人生のために～	対面	53
環太平洋大学国際 経済経営学部／ 東京経営短期大学	Society5.0社会での生き方	対面	41

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数：4講座



△受講者募集パンフレット表紙

款 教育費

項 社会教育費

目 社会教育総務費

成人祝賀事業

予算現額

9,082,000

決算額

8,769,333

節別決算額

報償費

1,299,780

需用費

20,502

役務費

386,201

委託料

7,062,850

施策の内容および成果

○二十歳の集い（成人式）

二十歳になった若者を対象に祝賀事業を実施した。

実施日 令和8年1月11日

実施場所 市川市文化会館

参加者 2,655人

午前の部 1,331人

午後の部 1,324人



△式典の様子①



△式典の様子②



△式典の様子③



△記念品・パンフレット

埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）

予算現額	8,647,000
決算額	8,599,660
節別決算額	
報償費	30,000
委託料	8,569,660

円

施策の内容および成果

これまでの国府台スタジアムや周辺の発掘調査により、下総国府の中心が国府台スポーツセンターの南側から千葉商科大学に想定されることから、国府台スポーツセンター内の野球場南東部の発掘調査を行い、併せて令和6年度までに実施した発掘調査の整理作業を行った。

発掘調査により、国衙跡に関連する遺構を新たに確認し、国府の中心となる国衙跡、更には推定される国庁周辺の様相がより明らかとなった。

発掘調査 件数1件 面積416㎡ 日数40日

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
発掘調査報告書の作成率 100%



△発掘調査の様子

款 教育費

項 社会教育費

目 文化財費

全国国府サミット事業

予算現額	29,358,000
決算額	29,235,645

節別決算額	
報償費	971,356
需用費	176,679
役務費	440,860
委託料	27,474,700
使用料及び賃借料	172,050

施策の内容および成果

全国の「国府が置かれたまち」の首長が一堂に会し、国府所在地として歴史文化遺産を後世に継承し、今後のまちづくりなどに活かしていくことを目的に、以下のイベントを実施した。

○全国国府サミット

(1)開催日・会場

令和7年10月18日 市川市文化会館（てこなホール）

(2)内容

- ・歴史講話、合唱・和太鼓等の公演、共同宣言採択等の各種プログラム
- ・自治体PR展示・物産展、国府・国分寺3DCG映像コーナーの展開等

(3)実績

- ・参加自治体数：20市町より計45人
- ・参加者数：観覧者、出演者合計約1,700人

○国府現地見学会

(1)開催日・会場

令和7年10月19日 国府台スタジアムほか 国府関連遺跡

(2)内容

- ・国府台遺跡、下総国分寺跡、北下瓦窯跡の現地見学（参加自治体対象）

(3)実績

- ・参加自治体数：13市町より計23人



△「全国国府サミット」広報ビジュアル



△「全国国府サミット」の様子



△国府現地見学会の様子



△下総国府を再現・解説するデジタルコンテンツ

史跡整備保存事業

円

施策の内容および成果

予算現額

16,212,000

決算額

15,735,552

節別決算額

報償費 761,405

需用費 1,744,397

役務費 304,750

委託料 12,925,000

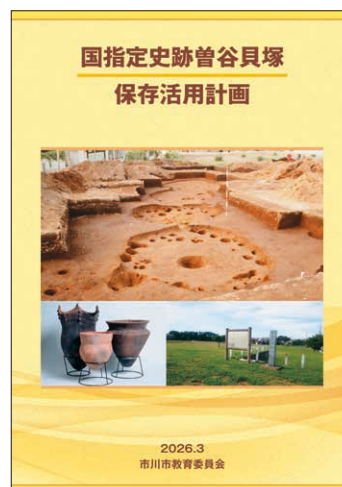
史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡の適切な保存・活用のため、平成30年3月に策定した保存活用計画に基づき、整備基本計画を令和6年度から7年度までの2か年で策定した。

また、史跡曾谷貝塚の適切な保存・活用のため、保存活用計画を令和6年度から7年度までの2か年で策定した。

	下総国分寺跡附北下瓦窯跡 整備基本計画	曾谷貝塚保存活用計画
史跡の概要	741年に聖武天皇の命令により国ごとに建立された国分寺の一つ。東西350m程、南北400m程で、東側に北下瓦窯跡が位置する。	縄文時代後期の国内最大級の馬蹄形貝塚。曾谷式土器の標識遺跡、イタボガキ製の貝輪の生産遺跡として知られる。 指定面積50,216.87㎡。
計画の目的	本史跡を適切に保護し、次世代に確実に伝えるため、現状と課題を把握し、整備内容の具体化を図る。	本史跡を適切に保存管理するための基本方針、地域資源、観光資源として活用するための具体的な取り組み等を定める。
計画の期間	令和8年4月1日～18年3月31日	令和8年4月1日～27年3月31日
基本方針	「まなぶ」「いかす」「うけつぐ」を整備の基本方針とし、市内外の人びとに国分寺の実態が実感でき、地域の象徴として住民が史跡の保存と活用に参画できるような整備を目指す。	史跡の状況を踏まえ、更なる指定地の公有地化を行うことで保存を図り、調査によって遺跡の性格の解明を目指す。また、周辺の史跡や遺跡、博物館施設を一体的にとらえて、学校教育や生涯学習の場として活用を図る。



△下総国分寺跡 附北下瓦窯跡
整備基本計画



△曾谷貝塚保存活用計画

款 教育費

項 社会教育費

目 公民館費

重 点

公民館主催講座活動事業

	円
予算現額	6,695,000
決算額	5,254,354
節別決算額	
報償費	3,817,000
旅費	13,554
需用費	758,818
委託料	661,742
使用料及び賃借料	3,240

施策の内容および成果

各公民館の創意工夫により学校や地域と連携しながら、教養を深め、生活を向上するための講座を、公民館での対面型によるものとYouTubeを用いた動画配信により実施した。

○対面型講座実施状況

実施方法：公民館を主な会場として開催する対面型講座

- ・各公民館講座
講座数：204講座
受講決定者数：3,962人

- ・全15館統一講座
講座数：15講座（スマートフォン初心者向け講座）
受講決定者数：115人

○オンライン講座実施状況

実施方法：市公式のYouTubeチャンネルによる限定公開講座

動画数：2講座
視聴回数：11,203回
延登録者数：2,814人

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数 221講座



△始めましょう！「もう転ばない」体操



△親子パン作り教室

公民館営繕事業（環境改善事業）

予算現額

114,000,000

決算額

106,269,174

節別決算額

需用費 33,429,374

工事請負費 72,839,800

円

施策の内容および成果

公民館の修繕計画に基づき、各公民館の安全性・利便性向上に向けて改修工事等を実施した。

○令和7年度主な実績

・南行徳公民館冷暖房機等改修工事

南行徳公民館の空調設備は設置後16年以上経過し、劣化が著しく冷暖房の能力が低下していることから、南行徳公民館の展示室、第2会議室、第1和室、第2和室など計9室について、空調設備等の更新を行った。

・南行徳公民館冷暖房機等改修電気設備工事

冷暖房機等改修工事にあわせ、LED照明機器への更新も行った。

施工場所：相之川1丁目1033番2

工期：令和7年9月26日～8年2月27日



△改修前（南行徳公民館空調・照明）



△改修後（南行徳公民館空調・照明）

図書館活動

円

予算現額

232,530,000

決算額

232,123,235

節別決算額

報償費 52,400

旅費 3,434

需用費 87,772,860

役務費 1,453,765

委託料 115,500,639

使用料及び賃借料 8,432,450

備品購入費 6,969,967

負担金補助及び交付金 11,931,120

公課費 6,600

施策の内容および成果

いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館ネットワーク網の充実と図書館資料の適切な収集整理と提供に努め、中央図書館を中心に、行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館、平田図書室および指定管理者の運営による市川駅南口図書館の5館1室で図書館サービスを展開した。

○所蔵状況と利用状況（令和8年3月31日現在）

（視聴覚資料を含む）

館名	年間受入点数	所蔵点数	貸出者数(延)	貸出点数
中央図書館	22,751点	861,312点	252,742人	926,301点
行徳図書館	7,688	174,390	154,478	488,614
信篤図書館	1,310	45,699	25,155	76,072
南行徳図書館	2,678	45,911	22,501	76,762
平田図書室	2,468	34,043	18,743	65,318
市川駅南口図書館	2,759	84,289	167,362	408,374
(自動車図書館)	941	18,141	4,398	19,732
(公民館等図書室)	4,817	152,909	132,144	212,891
計	45,412	1,416,694	777,523	2,274,064

○主催・共催行事（回数、参加人数）

		回数	人数
中央図書館	・一般向けイベント	9	464
	・児童・中高生向けイベント	99	2,183
行徳図書館	・一般向けイベント	3	75
	・児童・中高生向けイベント	45	1,583
信篤図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	2	17
南行徳図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	25	100
平田図書室	・一般向けイベント	1	－



△中央図書館 一般フロア



△こどもとしゃかん

少年補導員活動事業

教育
セ
ン
タ
ー

円

予算現額

5,425,000

決算額

4,782,620

節別決算額

報償費 4,593,600

旅費 2,180

需用費 26,840

負担金補助及び交付金

160,000

施策の内容および成果

非行の早期発見・未然防止のため、市内160人の少年補導員と市川・行徳両警察署の協力を得て、実施計画に基づいた市内全域の補導活動を実施した。

○実施回数 422回 従事延人員 1,745人 補導少年数 455人



△新任補導員研修の様子



△市川市少年補導員連絡協議会総会の様子

放課後子ども教室運営事業

学
校
運
営
支
援
課

円

予算現額

343,407,908

決算額

341,072,485

節別決算額

需用費 6,271,055

役務費 2,066,245

委託料 332,735,185

施策の内容および成果

市内市立小学校38校および義務教育学校1校の全39校に、授業の終了後等に、子どもの安全安心な居場所を確保し、社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むことを目的とした放課後子ども教室を設置し、運営を行った。

○実施状況

実施校数 39校

登録児童数 13,477人

延利用者数 247,082人



款 教育費

項 社会教育費

目 地域教育推進費

放課後保育クラブ運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,813,674,017

決算額

1,729,932,362

節別決算額

報償費 18,200

需用費 24,864,866

役務費 1,835,165

委託料 1,653,041,531

使用料及び賃借料

35,279,400

備品購入費 5,405,400

負担金補助及び交付金

4,603,800

扶助費 4,812,000

償還金利子及び割引料

72,000

児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業として、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校および義務教育学校前期課程の児童の放課後において、家庭に代わる生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的に放課後保育クラブを設置し、運営を行った。

○実施状況（令和8年3月1日時点）

クラブ数 46施設 135クラス

定員数 6,126人

入所児童数 5,140人



款 教育費

項 社会教育費

目 地域教育推進費

放課後児童健全育成事業補助金事業

円

施策の内容および成果

予算現額

45,666,000

決算額

35,586,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

35,586,000

待機児童の解消を図ることを目的に放課後児童健全育成事業への参入を促進するため、児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助した。

○実施状況

3事業者に対し、運営に係る経費の補助および事業者への運営に対する助言、サポートを行った。

学
校
運
営
支
援
課

コミュニティ・スクール推進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

6,792,202

決算額

6,149,236

節別決算額

報酬 2,690,000

報償費 1,900,000

需用費 1,056,054

役務費 503,182

コミュニティ・スクール推進事業は、学校と保護者、地域が学校運営方針を共有し、地域とともにある学校づくりを目的とする「学校運営協議会」と社会に開かれた教育課程の実現を具現化することを目的とした「地域学校協働活動」を両輪として、一体的に推進した。

○学校運営協議会

地域の代表、保護者の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整えた。

○地域学校協働活動

15の中学校ブロックおよび1つの義務教育学校区に「地域学校協働本部」を設置し、本市が今まで積み重ねてきた地域と学校の連携体制を基盤に、より多くの地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することで、地域学校協働活動を推進する体制を構築した。

「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校・園を担当する「地域学校協働活動推進員」が連携し、各学校運営協議会で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施した。

各校・園への地域学校協働活動推進員の配置人数 125人

【学校運営協議会の活動】



△ブロック合同学校運営協議会の様子

【地域学校協働活動の活動】



△地域学校協働研修会の様子
(教職員と推進員で合同研修会)



△地域学校協働活動の様子
(地域の方々と昔あそびで交流)

避難所環境整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,740,948,816

決算額

828,368,556

節別決算額

需用費 63,977,279

工事請負費 749,513,370

備品購入費 14,877,907

災害時の避難所生活がより安心・快適・健康になるよう避難所環境整備として、停電に備えソーラーパネル付蓄電池やLEDバルーンライトなどの整備を行った。
また、夏の暑さ、冬の寒さ対策のため避難所となる体育館の冷暖房の設置およびトイレの改修を進め、衛生環境、利便性の向上につなげた。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
蓄電池及びLEDバルーンライトの整備箇所数 17箇所

(参考)

翌年度繰越額 810,096,000

款 項 目	課 名	節別決算額 (円)	施策の内容および成果
総務費 総務管理費 危機管理対策費	地域防災課	計 37,751,486 需用費 22,873,579 備品購入費 14,877,907	○避難所の環境整備 備蓄食料品、衛生用品 ソーラーパネル付蓄電池、LEDバルーンライト
教育費 小学校費 学校管理費	教育施設課	計 758,291,370 需用費 21,978,000 工事請負費 736,313,370	○避難所の空調整備 小学校18校 (鬼高・曾谷・北方・南新浜・福栄・塩焼・ 信篤・二俣・妙典・新浜・幸・新井・ 富貴島・稻荷木・鶴指・国府台・菅野・宮田) ○避難所のトイレ改修 小学校6校 (国分・若宮・二俣・北方・大和田・富美浜)
教育費 中学校費 学校管理費	教育施設課	計 32,325,700 需用費 19,125,700 工事請負費 13,200,000	○避難所の空調整備 中学校1校 (第一) ○避難所のトイレ改修 中学校3校 (第一・第八・下貝塚)



△LEDバルーンライト



△ソーラーパネル付蓄電池



△冷暖房設備



△トイレ改修後

LED化推進事業

ダイバーシティ推進課・管財課・市川駅行政サービスセンター・障がい者施設課・商工課・動植物園課・教育施設課

円

施策の内容および成果

予算現額

564,062,550

決算額

280,310,277

節別決算額

需用費 18,780,877

委託料 159,500

工事請負費 261,369,900

(参考)

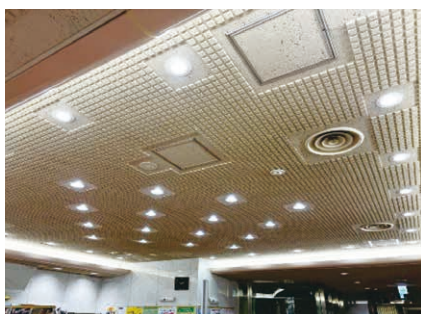
翌年度繰越額

234,000,000

地球温暖化対策のための公共施設省エネルギー化の一環として、二酸化炭素排出量の削減を図ることを目的に、各公共施設の照明を段階的にLED化した。

令和7年度は、以下の施設においてLED化を実施した。

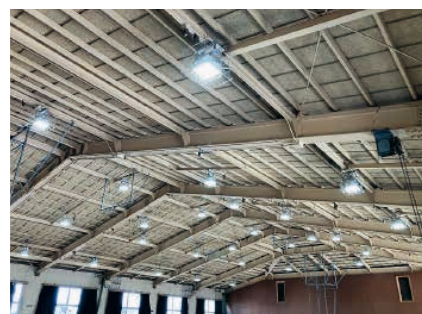
款 項 目	課 名	節別決算額 (円)	実施施設および実施箇所
総務費 総務管理費 多様性社会推進費	ダイバーシティ推進課	計 31,105,800 委託料 159,500 工事請負費 30,946,300	○男女共同参画センター（4階～7階）
総務費 総務管理費 財産管理費	管財課	計 2,024,000 需用費 2,024,000	○グランドターミナルタワー本八幡4階執務室
総務費 総務管理費 行政サービスセンター費	市川駅行政サービスセンター	計 7,954,100 需用費 7,954,100	○市川駅行政サービスセンター ○行徳バスポートセンター
民生費 社会福祉費 障がい者施設費	障がい者施設課	計 499,950 需用費 499,950	○フォルテ行徳
労働費 労働諸費／労働諸費 労働諸費／勤労福祉センター費	商工課	計 27,839,900 需用費 385,000 工事請負費 27,454,900	○ジョブ・サポートいちかわ ○勤労福祉センター
観光費 観光費 大町動植物公園費	動植物園課	計 41,076,200 工事請負費 41,076,200	○動植物園屋外および管理棟
教育費 小学校費／学校管理費 中学校費／学校管理費	教育施設課	計 169,810,327 需用費 7,917,827 工事請負費 161,892,500	○小・中学校給食室（鬼高小ほか9校） ○小・中学校校舎棟（大町小ほか4校）



△男女共同参画センター4階口ビー



△動植物園屋外照明



△第三中学校体育館

崖地等崩壊対策事業

公園緑地課・開発指導課・教育施設課

円

施策の内容および成果

予算現額

849,204,900

決算額

633,193,840

節別決算額

需用費 471,900

委託料 64,710,200

工事請負費 561,496,400

補償補填及び賠償金

6,515,340

(参考)

翌年度繰越額 94,220,000

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

○公園緑地課

真間山緑地、大野緑地、大野第2緑地、曾谷第3緑地の斜面整備工事を実施するとともに、大野町第2緑地、曾谷3丁目緑地、曾谷第2緑地の実施設計を行った。

・委託料 36,698,700円

・工事請負費 405,457,000円

(参考)

・翌年度繰越額 66,164,000円



△真間山緑地

【款：土木費 項：都市計画費 目：宅地費】

○開発指導課

市が施工した急傾斜地崩壊防止施設等について令和4年度に実施した健全度判定の結果から、緊急的に補修が必要であった宮久保6丁目、本北方3丁目、須和田2丁目において工事に向けた詳細設計を行った。

また、大野町3丁目において令和6年度から7年度にかけて対策工事を行った。

・需用費 471,900円

・委託料 22,801,900円

・工事請負費 69,095,400円

(参考)

・翌年度繰越額 23,000,000円



△大野町（工事）

【款：教育費 項：中学校費 目：学校管理費】

○教育施設課

第三中学校南側斜面地に対する「土砂災害特別警戒区域」の指定解除を目的として、継続費により令和7年度に電柱の移設を行い、8年度完成予定の法面工事に着手した。

・委託料 5,209,600円

・工事請負費 86,944,000円

・補償補填及び賠償金 6,515,340円

(参考)

・翌年度繰越額 5,056,000円



△工事の様子

ハラスメント等に関する実態調査の結果について

【千葉県】

	特別支援学校		中学校		小学校		合計
回答者数	6495		108802		217405		332702
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
セクハラ	13	0.200%	104	0.096%	427	0.196%	544
パワハラ	33	0.508%	405	0.372%	1624	0.747%	2062
体罰	12	0.185%	98	0.090%	267	0.123%	377
SNS	1	0.015%	3	0.003%	0	0%	4
車への同乗	1	0.015%	14	0.013%	3	0.001%	18

【不祥事根絶に向けて】

- ・不祥事防止に係る「全体計画」及び「年間計画」に基づく取組の確実な実施
- ・定期的な不祥事防止研修会の実施、および、「不祥事の未然防止に係る自己分析シート」を活用した日常的な振り返り
- ・「懲戒処分の指針」の一部改正についての周知・徹底
- ・児童生徒性暴力等の根絶に向けての提言（令和８年３月不祥事防止対策有識者会議）を受けて、「学校という環境の構造的リスク」への対策